

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	三菱化工機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 波多野 怜
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5354
【事務連絡者氏名】	事務部長 高橋 泰
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
【電話番号】	044（333）5354
【事務連絡者氏名】	事務部長 高橋 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	6,900	49,707
経常損益(百万円)	183	2,627
四半期(当期)純損益(百万円)	112	3,699
純資産額(百万円)	20,192	20,253
総資産額(百万円)	49,922	54,326
1株当たり純資産額(円)	255.31	256.07
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	1.42	46.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	40.4	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,910	1,233
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	106	881
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,395	1,799
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,876	8,420
従業員数(人)	943	908

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等を含んでおりません。

3. 第85期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	943
---------	-----

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	609
---------	-----

（注） 本人員表には出向、休職36人を含めておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
エンジニアリング事業(百万円)	3,833
単体機械事業(百万円)	3,066
合計(百万円)	6,900

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。
2. 当社グループの売上高は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計期間末に集中する傾向にあるため、年間売上高に占める第1四半期連結会計期間の売上高は小さくなっております。
3. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
エンジニアリング事業	9,927	42,490
単体機械事業	5,339	12,257
合計	15,266	54,748

- (注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
エンジニアリング事業(百万円)	3,833
単体機械事業(百万円)	3,066
合計(百万円)	6,900

- (注) 1. 当社グループの売上高は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計期間末に集中する傾向にあるため、年間売上高に占める第1四半期連結会計期間の売上高は小さくなっております。
2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
第一実業(株)	931	13.5

3. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰により企業収益が減少し、民間設備投資が一段と慎重となるなど、景気の足取りが一層弱まる展開となっております。

このような事業環境の下、当社グループの当第1四半期連結会計期間における売上高は、6,900百万円となり、損益面におきましては、営業損失131百万円、経常損失183百万円、四半期純損失112百万円となりました。

なお、当社グループでは、売上高が上半期に比べ下半期に、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計期間末に偏る傾向があるため、年間売上高に占める第1四半期連結会計期間の売上高が小さくなるという傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高は3,833百万円、営業損失は439百万円となりました。

単体機械事業については、売上高は3,066百万円、営業利益は307百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金を、借入金の返済、固定資産の取得等に使用した結果、前連結会計年度末に比べ436百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は8,876百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,910百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加（2,153百万円）、仕入債務の減少（2,008百万円）、法人税等の支払（986百万円）等に資金を使用いたしました。売上債権の減少（7,968百万円）、前受金の増加（948百万円）等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、106百万円となりました。これは主に、固定資産の取得（149百万円）に使用したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、3,395百万円となりました。これは、借入金の返済（3,000百万円）、配当金の支払い（395百万円）によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、43百万円であります。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	79,139,500	79,139,500	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	79,139,500	79,139,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	79,139,500	-	3,956	-	4,202

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 46,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,864,000	78,864	同上
単元未満株式	普通株式 229,500	-	同上
発行済株式総数	79,139,500	-	-
総株主の議決権	-	78,864	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株（議決権の数8個）含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱化工機株式会社	川崎市川崎区大川町2番1号	46,000	-	46,000	0.06
計	-	46,000	-	46,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	310	395	458
最低（円）	262	298	361

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,877	8,421
受取手形及び売掛金	14,785	22,744
製品	506	527
仕掛品	5,492	3,510
材料貯蔵品	1,420	1,227
その他	1,099	774
貸倒引当金	28	36
流動資産合計	32,153	37,168
固定資産		
有形固定資産	4,945	4,980
無形固定資産	718	755
投資その他の資産		
投資有価証券	11,762	11,033
その他	420	467
貸倒引当金	78	78
投資その他の資産合計	12,105	11,422
固定資産合計	17,769	17,158
資産合計	49,922	54,326
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,232	14,240
短期借入金	3,000	6,000
未払法人税等	47	993
前受金	3,157	2,208
賞与引当金	1,102	684
完成工事補償引当金	129	129
受注工事損失引当金	101	126
その他	902	989
流動負債合計	20,672	25,372
固定負債		
長期借入金	2,947	2,947
退職給付引当金	5,111	5,026
役員退職慰労引当金	207	194
その他	791	532
固定負債合計	9,057	8,701
負債合計	29,729	34,073

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	7,992	8,490
自己株式	11	11
株主資本合計	16,140	16,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,051	3,613
評価・換算差額等合計	4,051	3,613
純資産合計	20,192	20,253
負債純資産合計	49,922	54,326

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2 6,900
売上原価	5,679
売上総利益	1,220
販売費及び一般管理費	1 1,352
営業損失()	131
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	90
為替差益	28
その他	14
営業外収益合計	133
営業外費用	
支払利息	35
退職給付会計基準変更時差異の処理額	125
その他	24
営業外費用合計	186
経常損失()	183
税金等調整前四半期純損失()	183
法人税、住民税及び事業税	68
法人税等調整額	140
法人税等合計	71
四半期純損失()	112

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	183
減価償却費	208
貸倒引当金の増減額(は減少)	8
賞与引当金の増減額(は減少)	412
役員賞与引当金の増減額(は減少)	59
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	82
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12
受取利息及び受取配当金	91
支払利息	35
売上債権の増減額(は増加)	7,968
たな卸資産の増減額(は増加)	2,153
前渡金の増減額(は増加)	240
仕入債務の増減額(は減少)	2,008
前受金の増減額(は減少)	948
その他	54
小計	4,842
利息及び配当金の受取額	91
利息の支払額	36
法人税等の支払額	986
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	149
固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	1
長期貸付けによる支出	1
長期貸付金の回収による収入	28
その他	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,000
配当金の支払額	395
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	436
現金及び現金同等物の期首残高	8,420
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,876

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品、材料貯蔵品については、移動平均法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品、材料貯蔵品については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ80百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を4～13年から4～9年に変更しております。 なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の減価償却費は19百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ19百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	8,977百万円	有形固定資産の減価償却累計額	8,866百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
販売手数料	45百万円
見積設計費	231
役員報酬	58
従業員給料手当	335
賞与引当金繰入額	110
退職給付引当金繰入額	42
役員退職慰労引当金繰入額	14
旅費交通費	58
減価償却費	55
研究開発費	43
2. 当社グループの売上高は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きく、また、第2四半期連結会計期間末及び連結会計期間末に集中する傾向にあるため、年間売上高に占める第1四半期連結会計期間の売上高は小さくなっております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
(百万円)	
現金及び預金勘定	8,877
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	1
現金及び現金同等物	8,876

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 79,139千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 47千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	395	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	エンジニアリング事業 (百万円)	単体機械事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,833	3,066	6,900	-	6,900
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	3,833	3,066	6,900	(-)	6,900
営業損益	439	307	131	(-)	131

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用しているエンジニアリング事業、単体機械事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジニアリング事業	都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等
単体機械事業	油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、半導体排ガス除害装置、攪拌機等

3. 会計処理の方法の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が単体機械事業で80万円減少しております。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がエンジニアリング事業で3百万円、単体機械事業で16百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	657	86	744
連結売上高(百万円)			6,900
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	1.3	10.8

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール

(2)その他：デンマーク、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	255.31円	1株当たり純資産額	256.07円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 ()	1.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(百万円)()	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)()	112
期中平均株式数(千株)	79,092

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

三菱化工機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船山 卓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱化工機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱化工機株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。